



中東危機への対応とGX戦略

政府は中東危機への対応として、原油などの代替調達ルートの確保、備蓄の放出という供給確保策とともに、燃料油への補助を行っている。また、非効率石炭火力を活用する方針も決定した。

代替調達ルートの確保などは、国民生活を守り経済活動を維持するために必要なものだが、**ガソリンなどへの一律補助、石炭火力活用は化石燃料への依存を減らすGX戦略にも逆行**している。

化石燃料からの転換で先行する企業と自治体

既に多くの日本企業がRE100への参加、PPAの活用で自然エネルギー電力に転換し、化石燃料の価格高騰から経営を守っている。

東京都などの先駆的な自治体は気候変動対策の展開の中で、都市の活力を高めつつエネルギー消費量の大幅削減に成功している。

エネルギー自給率を高める対策にこそ重点を

今回の事態は、海外から輸入する化石燃料に国内のエネルギー供給の84%を依存する日本の脆弱性を改めて浮き彫りにした。

根本的な対策はエネルギー自給率を高めることである。緊急対応としても、ガソリン補助のような一過性の対策ではなく、自給率引き上げに寄与する対策に国費を投入すべきだ。

それこそが、先行きの不透明な国際情勢の中で実施すべき後悔のない (No Regret) 対策である。

自然エネルギー + 効率化 + 電化で自給率向上

自然エネルギー財団は、**自然エネルギー導入とエネルギー効率化（省エネ）、そして電化の加速でエネルギー自給率を高め、日本を守り強くする政策**を提案する。

本提案は本年中にも効果を発揮しうる7つの対策と、制度・規制改革を含む6つの対策で構成される。

この提案が国、自治体、企業の対策に寄与し、化石燃料からの転換に貢献することを期待している。



迅速に実行可能で高い効果の7つの対策

対策

1

昼の電気料金を安くして
太陽光発電の電気を使い切る



対策

5

エアコン・冷蔵庫を最新の
高効率型に買い替え促進



対策

2

約3か月で自家消費型
「オフグリッド太陽光発電」を導入



対策

6

オフィス・工場の省エネを
AIとSaaSで更に進化



対策

3

オンサイトと
オフサイトPPAの導入加速



対策

7

大気の熱を汲み上げる
ヒートポンプを徹底活用



対策

4

既存住宅でも効果の大きい
省エネリフォームを加速



エネルギー自給率を高め日本を強くする6つの改革



改革

1

太陽光発電の導入を
加速する規制改革



- a | ソーラーシェアリングで
農業の振興と地域活性化を同時実現
- b | 誰もが設置できる
プラグインソーラーを日本でも可能に
- c | 住宅・建築物への
太陽光発電設置義務を全国で実施

改革

2

風力発電の開発を
陸上でも洋上でも加速



改革

3

世界第3位の地熱資源を
「国家戦略資源」として活用



改革

4

自然エネルギーを最大限
活用する送電線と蓄電池増強



改革

5

GX ZEHを標準化しエネルギー危機
でも安心・快適な住宅に



改革

6

GX-ETSの発電・産業部門
ベンチマーク強化を前倒し

